



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	217,356	24.1	14,743	35.2	15,221	10.3	8,287	△15.0
26年3月期第1四半期	175,159	1.4	10,901	1.2	13,799	8.9	9,750	24.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 11,315百万円(△0.6%) 26年3月期第1四半期 11,387百万円(39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	78 32	78 21
26年3月期第1四半期	91 84	91 75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,869,668	296,208	9.1
26年3月期	2,884,773	285,484	8.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 260,785百万円 26年3月期 252,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	28 00	—	28 00	56 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	3.8	56,300	9.5	57,000	3.3	33,300	0.8	314 74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	106,624,620株	26年3月期	106,624,620株
27年3月期1Q	807,713株	26年3月期	821,663株
27年3月期1Q	105,814,029株	26年3月期1Q	106,168,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などの懸念材料があるものの、政府による金融・財政政策の効果が下支えするなか、設備投資の持ち直しや企業収益の改善により、緩やかな景気回復を続けております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、営業基盤強化策として、海外ビジネスの拡大を図るべく、持分法適用関連会社である統一東京股份有限公司（台湾現地法人）が中国にオートリース会社を設立するとともに、持分法適用関連会社であったタイ現地法人 TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. に対して「連結財務諸表に関する会計基準」に基づく支配力基準を満たしたため、連結子会社といたしました。

また、経営基盤強化策として、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて0.1%減の2,904億63百万円となりました。

損益面については、前年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて24.1%増の2,173億56百万円、営業利益は同35.2%増の147億43百万円、経常利益は同10.3%増の152億21百万円となりました。一方、四半期純利益は前年同期に計上した特別利益の反動減及び少数株主利益の増加などにより同15.0%減の82億87百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などにより前年同四半期連結累計期間に比べて10.8%減の1,516億3百万円となりました。売上高は前年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により同21.9%増の2,069億47百万円、セグメント利益は同16.8%増の120億1百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて15.2%増の1,388億59百万円となりました。売上高は同52.3%増の54億49百万円、セグメント利益は同115.7%増の35億80百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて164.8%増の49億59百万円、セグメント利益は同102.9%増の11億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて151億4百万円（0.5%）減少し2兆8,696億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有価証券が減少したことによるものであります。

○ 営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて160億10百万円（0.6%）増加し2兆6,134億87百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆28億68百万円、ファイナンス事業が6,039億59百万円、その他の事業が66億59百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて258億27百万円（1.0%）減少し2兆5,734億60百万円となりました。主な要因は、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が667億37百万円減少したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて368億85百万円（1.7%）増加し2兆2,485億59百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて351億13百万円（2.8%）増加し1兆2,717億32百万円となりました。長期調達においては、社債の発行等により増加したものの、長期借入金が減少したことから前連結会計年度末に比べて17億72百万円（0.2%）増加し9,768億27百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて107億23百万円（3.8%）増加し2,962億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が65億98百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し9.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,840	65,652
割賦債権	225,937	224,766
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,452,399
営業貸付債権	474,155	486,234
営業投資有価証券	111,965	111,034
その他の営業資産	5,097	5,069
賃貸料等未収入金	17,612	16,924
有価証券	25,140	1,562
商品及び製品	1,455	1,800
繰延税金資産	4,377	4,661
その他の流動資産	62,191	66,238
貸倒引当金	△3,410	△3,265
流動資産合計	2,465,415	2,433,078
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	322,535	337,394
賃貸資産前渡金	586	3,495
その他の営業資産	6,770	6,659
社用資産	8,061	9,257
有形固定資産合計	337,954	356,806
無形固定資産		
賃貸資産	290	272
のれん	4,871	4,629
その他の無形固定資産	5,416	5,418
無形固定資産合計	10,578	10,320
投資その他の資産		
投資有価証券	42,511	40,865
破産更生債権等	4,305	4,159
繰延税金資産	3,895	4,254
その他の投資	23,040	23,040
貸倒引当金	△2,929	△2,856
投資その他の資産合計	70,824	69,462
固定資産合計	419,357	436,589
資産合計	2,884,773	2,869,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	155,768
短期借入金	415,220	423,760
1年内償還予定の社債	71,616	57,800
1年内返済予定の長期借入金	281,763	280,011
コマーシャル・ペーパー	739,300	773,500
債権流動化に伴う支払債務	63,398	63,771
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	628	630
未払法人税等	14,781	6,254
繰延税金負債	2,539	2,607
割賦未実現利益	12,217	11,963
賞与引当金	2,096	1,500
役員賞与引当金	168	832
その他の引当金	328	434
その他の流動負債	47,754	55,894
流動負債合計	1,874,318	1,834,730
固定負債		
社債	106,905	137,254
長期借入金	530,831	509,979
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	1,851
繰延税金負債	918	2,590
役員退職慰労引当金	291	395
メンテナンス引当金	951	954
退職給付に係る負債	7,170	7,568
その他の固定負債	75,890	78,135
固定負債合計	724,969	738,730
負債合計	2,599,288	2,573,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	211,204
自己株式	△1,999	△1,965
株主資本合計	242,376	249,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	12,174
繰延ヘッジ損益	△761	△222
為替換算調整勘定	1,057	335
退職給付に係る調整累計額	△562	△511
その他の包括利益累計額合計	10,071	11,777
新株予約権	312	285
少数株主持分	32,724	35,137
純資産合計	285,484	296,208
負債純資産合計	2,884,773	2,869,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	175,159	217,356
売上原価	157,387	186,653
売上総利益	17,772	30,702
販売費及び一般管理費	6,870	15,959
営業利益	10,901	14,743
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	439	480
持分法による投資利益	1,801	159
為替差益	1,322	—
その他の営業外収益	329	136
営業外収益合計	3,908	810
営業外費用		
支払利息	148	116
為替差損	—	139
金融派生商品費用	827	—
その他の営業外費用	34	76
営業外費用合計	1,010	332
経常利益	13,799	15,221
特別利益		
投資有価証券売却益	381	27
負ののれん発生益	1,411	—
その他	18	6
特別利益合計	1,811	33
特別損失		
固定資産除却損	0	11
ゴルフ会員権評価損	—	4
減損損失	1,218	—
その他	—	2
特別損失合計	1,218	18
税金等調整前四半期純利益	14,392	15,236
法人税等	4,450	5,688
少数株主損益調整前四半期純利益	9,942	9,548
少数株主利益	191	1,261
四半期純利益	9,750	8,287

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,942	9,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	1,834
繰延ヘッジ損益	△759	544
為替換算調整勘定	1,717	△630
退職給付に係る調整額	—	121
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△104
その他の包括利益合計	1,445	1,766
四半期包括利益	11,387	11,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,079	9,993
少数株主に係る四半期包括利益	308	1,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	169,708	3,578	1,872	175,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	299	299
計	169,708	3,578	2,172	175,458
セグメント利益	10,273	1,660	566	12,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,499
セグメント間取引消去	△299
全社費用(注)	△1,298
四半期連結損益計算書の営業利益	10,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,218百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分して
おりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	206,947	5,449	4,959	217,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	378	378
計	206,947	5,449	5,337	217,734
セグメント利益	12,001	3,580	1,148	16,731

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,731
セグメント間取引消去	△378
全社費用(注)	△1,609
四半期連結損益計算書の営業利益	14,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	99,321	88.0
	オペレーティング・リース	33,131	99.4
	貸貸取引計	132,452	90.6
	割賦取引	19,151	80.4
	貸貸・割賦事業計	151,603	89.2
ファイナンス事業		138,859	115.2
その他の事業		—	—
合計		290,463	99.9

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成26年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,461,053	56.3	1,452,399	55.6
	オペレーティング・リース	322,826	12.4	337,666	12.9
	貸貸取引計	1,783,880	68.7	1,790,065	68.5
	割賦取引	213,719	8.2	212,802	8.1
	貸貸・割賦事業計	1,997,600	76.9	2,002,868	76.6
ファイナンス事業		593,105	22.8	603,959	23.1
その他の事業		6,770	0.3	6,659	0.3
合計		2,597,476	100.0	2,613,487	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	49,305	43,470